

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果の検証シート

単位:千円

実施計画概要								決算・実績				
No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	物価高騰等に 直面する生活 者や事業者に 対する支援	経済対策との 関係	推奨事業 メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費	財源内訳			効果検証 ①成果(定量的又は定性的) ②事業評価
									国・県 補助額	臨時交付金	その他	
1	令和5年度福井市低所得世帯電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 21509世帯×70千円 のうちR6計画分事務費6991千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出](国庫返還相当額等3203千円含む) ④R5年度分の住民税非課税世帯 (21509世帯)	○	I.物価高から国民生活を守る	-	R5.12.5	R6.7.24	111,991		111,991		①総支給件数:21,605世帯 ②物価高騰の影響を受ける低所得世帯の家計負担を軽減し、生活の安定に寄与した。
2	・定額減税補足給付金事業 ・低所得世帯電力・ガス、食料品等価格高騰支援給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 3576世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 2469世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 1168世帯×100千円、子ども加算 3323人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 81508人 (1854440千円) のうちR6計画分事務費 133658千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出](国庫返還相当額等3146千円含む) ④低所得世帯等の給付対象世帯数(7213世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(81508人)	○	I.物価高から国民生活を守る	-	R6.1.4	R6.10.30	2,376,813		2,376,813		【定額減税補足給付金事業】 ①総支給件数:81,508人(扶養親族含む) ②定額減税の恩恵が及びにくい納税義務者へ補足的な給付金を支給し、物価高騰による負担緩和を図った。 【低所得世帯電力、ガス、食料品等価格高騰支援給付金事業】 ①総支給件数:8,855世帯 ②物価高騰の影響を受ける低所得世帯および所得急減世帯の家計を下支えし、生活の安定に寄与した。
3	令和6年度低所得世帯物価高騰支援給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 25900世帯×30千円、子ども加算 2900人×20千円 のうちR6計画分事務費 70000千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(25900世帯)	○	II.物価高の克服	-	R6.12.19	R8.1.31	904,773		904,773		①総支給件数:21,020世帯 ②物価高騰の影響を受ける低所得世帯の家計負担を軽減し、生活維持に寄与した。
4	令和6年度低所得世帯物価高騰支援給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 100世帯×30千円、子ども加算 100人×20千円 のうちR6計画分事務費 270千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(100世帯)	○	II.物価高の克服	-	R6.12.19	R8.1.31	730		730		①総支給件数:17世帯 ②物価高騰の影響を受ける低所得世帯の家計負担を軽減し、生活維持に寄与した。
5	LED防犯灯設置等補助事業	①電気料高騰の影響を受ける地元自治会に対し、LED防犯灯の新設・取替に要する経費を補助 ②負担金、補助及び交付金 ③◎7,000円×794基 ④地元自治会	○	I.物価高から国民生活を守る	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R6.4.1	R7.3.25	2,730		2,730		①支援数量:390基 ②LED防犯灯の導入を支援し、地元自治会の電気料金負担の軽減と、防犯環境の維持に寄与した。

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果の検証シート

単位:千円

実施計画概要								決算・実績				
No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	経済対策との関係	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳			効果検証 ①成果(定量的又は定性的) ②事業評価
									国・県補助額	臨時交付金	その他	
6	マイナンバーカード利用支援事業	①物価高騰等の影響を受ける市民の負担を軽減するため、マイナンバーカードによるコンビニ交付サービスの発行手数料を減免 ②使用料及び手数料(歳入) ③各種証明書発行 約77,000件×100円 ④市民	○	I.物価高から国民生活を守る	③消費下支え等を通じた生活者支援	R6.4.1	R7.3.31	6,923		6,923		①減免件数:69,229件 ②物価高騰下において交付手数料の減免により、市民の負担軽減と消費の下支えに寄与した。
7	保育・給食材料購入事業	①物価高騰が継続する中でも、値上げせず、栄養バランスや量を保った副食を提供するため、物価上昇率にあわせて対応(職員分除く) ②③消耗品費 32,975千円×物価高騰相当分4.3% 賄材料費 139,510千円×物価高騰相当分9.0% ④児童、保護者	○	I.物価高から国民生活を守る	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R6.4.1	R7.3.31	19,046		11,427	7,619	①副食費を値上げしなかった児童数:1,258人 ②物価高騰下でも副食費を据え置き、保護者への負担軽減を防止した。また、栄養バランスと分量を維持した給食の継続提供に寄与した。
8	学校給食材料費高騰対策事業	①物価高騰が継続する中でも、値上げせず、栄養バランスや量を保った給食を提供するため、物価上昇率にあわせて対応(職員分除く) ②賄材料費 ③1人あたり物価高騰分 6,039円 × 児童生徒数 19,029人 ④児童・生徒、保護者	○	I.物価高から国民生活を守る	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R6.4.1	R7.3.31	204,483		122,690	81,793	①副食費を値上げしなかった児童生徒数:284,675人 ②物価高騰下でも、栄養バランスと分量を維持した学校給食の継続提供を確保し、家庭の負担軽減に寄与した。
9	多様な宿泊施設整備支援事業	①物価高騰の影響を受ける宿泊事業者を支援し、市内の宿泊促進を図るため、多様なニーズに沿った施設の整備、改修を支援 ②負担金、補助及び交付金 ③@10,000千円×3件(県1/2、市1/2(うち1/2に交付金充当)) ④宿泊事業者	○	I.物価高から国民生活を守る	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R6.4.1	R7.3.26	20,000	10,000	5,000	5,000	①支援件数:2件 ②建築費上昇等の影響を受ける宿泊事業者の施設整備・改修を支援し、需要の多様化に対応した受入環境の確保・強化に寄与した。
10	漁業機器等導入支援事業	①物価高騰の影響を受ける漁業協同組合に対し、経営の安定化及び高鮮度の水産物を迅速・安定に供給するため、小型運搬用保冷車の購入経費の一部を支援 ②負担金、補助及び交付金 ③@5,354千円×1件 ④漁業協同組合	○	I.物価高から国民生活を守る	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R6.6.20	R6.12.26	5,353		5,353		①支援件数:1件 ②運搬コストの抑制と流通過程での鮮度維持に資する設備導入を支援し、高鮮度な水産物の安定供給に寄与した。
11	公の施設電気料等高騰対策事業(R5国補正分)	①物価高騰が続いている中、公の施設における電気料等高騰相当分に交付金を充当し、市民の利用負担を増加することなくサービスを継続 ②需用費(電気料、ガス料等) ③R6見込 788,000千円-R3実績 628,000千円 ④公の施設利用者等	○	I.物価高から国民生活を守る	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	R6.4.1	R7.3.31	95,582		68,063	27,519	①②学校、保育園、教育・文化施設等の公の施設の電気料等高騰相当分に交付金を活用し、物価高騰下でも市民サービスの継続と利用者負担の抑制を両立させ、公共施設の安定運営に寄与した。
12	指定管理者光熱費等支援金	①物価高騰の影響を受ける指定管理者に対して、電気料等高騰相当分を支援し、料金を値上げすることなくサービスを提供 ②負担金、補助金及び交付金 ③光熱費支援金40,000千円(見込額 - 予算額) 計 14施設 ④指定管理者	○	I.物価高から国民生活を守る	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R6.3.19	R7.3.31	26,052		24,153	1,899	①支援事業者:11施設 ②指定管理者が運営する施設の光熱費負担を軽減し、利用料金の据置を可能としたことで、市民サービスの継続と安定運営に寄与した。
13	バス事業者特別支援事業	①物価高騰の影響により収益が落ち込んだバス事業者に対して支援 ②負担金、補助金及び交付金 ③経費増支援分 408,548千円(見込) - 302,650千円(予算) 自主運行路線支援分 40,000千円(欠損見込) 原油価格高騰分 7,183千円(走行距離1kmあたり約3.3円を支援) ④バス事業者	○	I.物価高から国民生活を守る	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R6.4.1	R7.3.31	61,491		61,491		①支援事業者:5事業者 ②燃料費等の高騰により厳しい経営状況にある交通事業者の経費増を補填し、地域の公共交通の安定運行を確保することに寄与した。

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果の検証シート

単位:千円

実施計画概要								決算・実績				
No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	物価高騰等に 直面する生活 者や事業者に 対する支援	経済対策との 関係	推奨事業 メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費	財源内訳			効果検証 ①成果(定量的又は定性的) ②事業評価
									国・県 補助額	臨時交付金	その他	
14	介護サービス事業所等への電気料等エネルギー価格高騰対策事業(R5国補正分)	①物価高騰の影響を受ける介護サービス事業へ支援し、安定的かつ継続的なサービスの提供を図る。 ②負担金、補助金及び交付金(県1/2、市1/2) ③R3年度と比較した電気料及び食料費上昇分の1/2を支援 (電気料) 8~10月分 訪問系 @39.42千円 × 212事業所 通所系 @4.76千円 × 4,074人(定員数) 入所系 @3.6千円 × 5,870人(定員数) 1~3月分 訪問系 @39.42千円 × 212事業所 通所系 @4.76千円 × 4,074人(定員数) 入所系 @3.6千円 × 5,870人(定員数) (食料費) 1~3月分 通所系 @2.0千円 × 4,074人(定員数) 入所系 @8.6千円 × 5,870人(定員数) ④介護サービス事業所及びその利用者	○	I.物価高から 国民生活を守る	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.1.16	R7.3.25	46,996		46,996		①支援事業所数:511施設 ②介護サービス事業所および老人福祉施設の運営負担を軽減し、安定的・継続的なサービス提供を確保することに寄与した。
15	障がい福祉サービス事業所への電気料等エネルギー価格高騰対策支援事業(R5国補正分)	①物価高騰の影響を受ける障がい福祉サービス事業へ支援し、安定的かつ継続的なサービスの提供を図る。 ②負担金、補助金及び交付金(県1/2、市1/2) ③R3年度と比較した電気料及び食料費上昇分の1/2を支援 (電気料) 8~10月分 訪問系 @39.42千円 × 47事業所 通所系 @4.76千円 × 2,714人(定員数) 入所系 @3.6千円 × 1,157人(定員数) 1~3月分 訪問系 @39.42千円 × 49事業所 通所系 @4.76千円 × 2,744人(定員数) 入所系 @3.6千円 × 1,207人(定員数) (食料費) 1~3月分 通所系 @2.0千円 × 2,744人(定員数) 入所系 @3.4千円 × 1,207人(定員数) ④障がい福祉サービス事業所及びその利用者	○	I.物価高から 国民生活を守る	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.2.3	R7.3.25	17,717		17,717		①支援事業所数:319施設 ②障がい福祉サービス事業所の運営負担を軽減し、安定的・継続的なサービス提供を確保することに寄与した。
16	耕地排水対策支援事業補助金	①電気料高騰の影響を受けている土地改良施設等の管理団体を支援する。 ②負担金、補助金及び交付金 ③過去4年間と比較した電気料上昇分を支援 8,099(R6見込) - 5,599(R2~5平均) ④土地改良施設等の管理団体	○	II.物価高の克服	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7.3.19	R7.3.31	1,847		1,847		①支援団体数:11施設 ②土地改良施設の維持管理コストの増加を緩和し、安定的な施設管理の継続に寄与した。
17	公の施設電気料等高騰対策事業(R6国補正分)	①物価高騰が続いている中、公の施設における電気料等高騰相当分に交付金を充当し、市民の利用負担を増加することなくサービスを継続 ②需用費(電気料、ガス料等) ③R6見込 788,000千円 - R3実績 628,000千円 ④公の施設利用者等	○	II.物価高の克服	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	R6.4.1	R7.3.31	95,582		36,907	58,675	①②学校、保育園、教育・文化施設等の公の施設の電気料等高騰相当分に交付金を活用し、物価高騰下でも市民サービスの継続と利用者負担の抑制を両立させ、公共施設の安定運営に寄与した。

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果の検証シート

単位:千円

実施計画概要								決算・実績				
No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	経済対策との関係	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳			効果検証 ①成果(定量的又は定性的) ②事業評価
									国・県補助額	臨時交付金	その他	
18	介護サービス事業等への電気料等エネルギー価格高騰対策事業(R6国補正分)	①物価高騰の影響を受ける介護サービス事業へ支援し、安定的かつ継続的なサービスの提供を図る。 ②負担金、補助金及び交付金(県1/2、市1/2) ③R3年度と比較した電気料及び食料費上昇分の1/2を支援 (電気料) 8~10月分 訪問系 @39.42千円 × 212事業所 通所系 @4.76千円 × 4,074人(定員数) 入所系 @3.6千円 × 5,870人(定員数) 1~3月分 訪問系 @39.42千円 × 212事業所 通所系 @4.76千円 × 4,074人(定員数) 入所系 @3.6千円 × 5,870人(定員数) (食料費) 1~3月分 通所系 @2.0千円 × 4,074人(定員数) 入所系 @8.6千円 × 5,870人(定員数) ④介護サービス事業所及びその利用者	○	Ⅱ.物価高の克服	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.1.16	R7.8.25	103,584	74,480	29,104		①支援事業所数:507施設 ②介護サービス事業所・老人福祉施設の運営負担を軽減し、安定的・継続的なサービス提供を確保することに寄与した。
19	障がい福祉サービス事業所への電気料等エネルギー価格高騰対策支援事業(R6国補正分)	①物価高騰の影響を受ける障がい福祉サービス事業へ支援し、安定的かつ継続的なサービスの提供を図る。 ②負担金、補助金及び交付金(県1/2、市1/2) ③R3年度と比較した電気料及び食料費上昇分の1/2を支援 (電気料) 8~10月分 訪問系 @39.42千円 × 47事業所 通所系 @4.76千円 × 2,714人(定員数) 入所系 @3.6千円 × 1,157人(定員数) 1~3月分 訪問系 @39.42千円 × 49事業所 通所系 @4.76千円 × 2,744人(定員数) 入所系 @3.6千円 × 1,207人(定員数) (食料費) 1~3月分 通所系 @2.0千円 × 2,744人(定員数) 入所系 @3.4千円 × 1,207人(定員数) ④障がい福祉サービス事業所及びその利用者	○	Ⅱ.物価高の克服	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.2.3	R7.8.15	25,288	21,524	3,764		①支援事業所数:320施設 ②障がい福祉サービス事業所の運営負担を軽減し、安定的・継続的なサービス提供を確保することに寄与した。
20	私立保育所等への電気料等エネルギー価格高騰対策支援事業(R6国補正分)	①物価高騰の影響を受ける私立保育所等へ支援し、安定的かつ継続的なサービスの提供を図る。 ②負担金、補助金及び交付金(県1/2、市1/2) ③R3年度と比較した電気料及び食料費上昇分の1/2を支援 (電気料) 高圧 @2.76千円 × 5,636人(定員数) 低圧 @2.32千円 × 2,806人(定員数) (食料費) 4,600人 × 4.5千円 × 19%(上昇率) × 3カ月 ④私立保育所等及びその利用者	○	Ⅱ.物価高の克服	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R6.4.1	R7.4.25	33,497	16,716	16,781		①支援園数:66施設 ②私立保育所等の運営負担を軽減し、安定的・継続的なサービス提供を確保することに寄与した。